

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①償却方法

- ・有形固定資産
建物は定額法、その他は定率法によっている。
- ・無形固定資産
定額法によっている
- ・リース資産
残存価額を零とする定額法によっている

②耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	0	0	24,600,000
減価償却引当預金	78,208,000	8,379,000	0	86,587,000
移動無料相談会積立資産	6,381,745	0	923,411	5,458,334
弁護士相談事業積立資産	9,315,000	0	1,296,000	8,019,000
小 計	118,504,745	8,379,000	2,219,411	124,664,334
合 計	118,504,745	8,379,000	2,219,411	124,664,334

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	-	(24,600,000)	-
減価償却引当預金	86,587,000	-	(86,587,000)	-
移動無料相談会積立資産	5,458,334	-	(5,458,334)	-
弁護士相談事業積立資産	8,019,000	-	(8,019,000)	-
小 計	124,664,334	-	(124,664,334)	-
合 計	124,664,334	-	(124,664,334)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	195,709,467	28,599,473	167,109,994
建物附属設備	60,925,811	44,609,421	16,316,390
構築物	3,153,072	2,324,414	828,658
什器備品	10,178,250	9,491,247	687,003
土地	157,946,160	0	157,946,160
リース資産	9,683,352	3,298,356	6,384,996
敷金	158,100	0	158,100
電話加入権	658,586	0	658,586
水道施設利用権	1,042,035	505,747	536,288
合 計	439,454,833	88,828,658	350,626,175

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表に記載しているため記載を省略する。
2. 引当金の明細
該当なし。